

古 監 委 第 1 7 号
平成 3 0 年 8 月 2 3 日

古河市長 針 谷 力 様

古河市監査委員	赤 岩	茂
同	手 島	光 一
同	山 腰	進

平成 2 9 年度古河市一般会計及び特別会計
決算並びに基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、平成 30 年 6 月 1 日付けで審査に付された、平成 29 年度における古河市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算及び関係書類並びに同年度における基金の運用状況を示す書類を審査しましたので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

平成29年度

古河市一般会計及び特別会計
決算並びに基金運用状況審査意見書

古河市監査委員

目 次

第1章	一般会計及び特別会計決算審査意見書	
第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
	[総括意見]	2
	[要望事項]	3
第5	決算の総括	
1.	決算規模	5
	(1) 決算の概要	5
	(2) 決算収支の状況<<総計決算>>	6
	(3) 収入未済額の状況	6
	(4) 不納欠損の状況	7
2.	一般会計	8
	(1) 決算の概要	8
	(2) 歳入	8
	(3) 歳出	15
3.	特別会計	19
	(1) 決算の概要	19
	(2) 各会計の概要	21
	①国民健康保険（事業勘定）	21
	②国民健康保険（直診勘定）	22
	③古河福祉の森診療所	23
	④後期高齢者医療	24

⑤介護保険（保険事業勘定）	25
⑥介護保険（介護サービス事業勘定）	26
⑦公共下水道事業	27
⑧農業集落排水事業	28
⑨ゴルフ場事業	29
⑩古河駅東部土地区画整理事業	30
⑪片田南西部土地区画整理事業	31
⑫公共用地先行取得	32
⑬仁連地区新産業用地開発事業	33
4. 財産に関する調書	34
第2章 基金の運用状況審査意見書	
第1 審査の対象	35
第2 審査の期間	35
第3 審査の方法	35
第4 審査の結果	35
第5 基金の運用状況	35
基金の運用状況調書	37

【凡例】

- 1 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「△」は減を示す。 「—」は該当数値なし又は算出不能のものを示す。
「皆増」は全額増の割合を示す。 「皆減」は全額減の割合を示す。
- 2 千円単位で表示したものは、単位未満を四捨五入した数値である。
- 3 比率は、少数点以下第2位を四捨五入した数値である。
- 4 構成比率は、合計が100となるように一部調整してある。

第1章 一般会計及び特別会計決算審査意見書

第1 審査の対象

1 歳入歳出決算書

- 平成29年度 古河市一般会計
- 平成29年度 古河市国民健康保険特別会計（事業勘定）
- 平成29年度 古河市国民健康保険特別会計（直診勘定）
- 平成29年度 古河市古河福祉の森診療所特別会計
- 平成29年度 古河市後期高齢者医療特別会計
- 平成29年度 古河市介護保険特別会計（保険事業勘定）
- 平成29年度 古河市介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）
- 平成29年度 古河市公共下水道事業特別会計
- 平成29年度 古河市農業集落排水事業特別会計
- 平成29年度 古河市ゴルフ場事業特別会計
- 平成29年度 古河市古河駅東部土地区画整理事業特別会計
- 平成29年度 古河市片田南西部土地区画整理事業特別会計
- 平成29年度 古河市公共用地先行取得特別会計
- 平成29年度 古河市仁連地区新産業用地開発事業特別会計

2 決算附属書類

- (1) 歳入歳出決算事項別明細書
- (2) 実質収支に関する調書
- (3) 財産に関する調書
- (4) 主要な施策の成果に関する説明書兼事業評価書

第2 審査の期間

平成30年6月1日から同年7月31日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された各会計の歳入歳出決算書及びその附属書類の計数等に誤りがないか、前年の決算審査における監査委員の意見に対して必要な措置が講じられたか等に主眼をおいて、審査を実施した。

審査では、それぞれ関係職員から部課所属の事業概要・主要な事務事業の実施状況、決算書・決算関係資料により、執行状況の説明を受けた中で、必要に応じて関係課所管の帳簿、証拠書類と照合しながら行った。

第4 審査の結果

古河市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は会計諸帳簿及び証拠書類と符合し、正確であることを認めた。また、昨年決算審査における監査委員の意見に対しては、概ね必要な措置が講じられており、予算の執行及び事業の経営管理も良好に運営

されていると認めた。審査の結果に基づく意見は次のとおりである。

【総括意見】

平成 29 年度の古河市の一般会計及び特別会計を合わせた決算の状況を見ると、決算額は、歳入が 874 億 6,237 万 5,730 円、歳出が 853 億 3,848 万 7,365 円となっており、形式的収支額として 21 億 2,388 万 8,365 円の黒字決算となった。翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 2,092 万 623 円を差し引いた実質収支額は 19 億 296 万 7,742 円である。

このうち、一般会計の歳入決算額は、513 億 4,184 万 4,018 円で前年度と比較して 6 億 6,890 万 145 円（1.3%）の増額となった。これは主に、地方交付税、繰越金及び市債等が減少したものの、市税、国庫支出金等増加分の方が大きかったためである。市税では、固定資産税において、設備投資の増加に伴う償却資産分の増収及び新築家屋や大規模工場等の増加に伴う家屋分が増収となった。歳出決算額は 497 億 2,032 万 8,946 円で前年度と比較して 7 億 5 万 28 円（1.4%）の増額となった。これは主に、商工費、教育費及び公債費等が大きく増加したためである。商工費では、企業立地促進奨励金等の増加、教育費では、（仮称）三和地域交流センター建設事業等の増加によるものである。

次に、特別会計について、国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計など 13 の特別会計決算額は、歳入が 361 億 2,053 万 1,712 円、歳出が 356 億 1,815 万 8,419 円で、これを前年度と比較すると、歳入は 5 億 998 万 8,584 円（1.4%）の増加、歳出は 6 億 4,820 万 2,622 円（1.9%）の増額となっている。

ゴルフ場事業特別会計を除く 12 の特別会計で一般会計等からの繰り入れが行われており、合計は 50 億 495 万 7,345 円であり、前年度と比較して 8%減少している。今後も会計ごとに独立採算を強化し、事業の必要性の検証や経費節減、効率的な事業の執行などの徹底を求める。

一般会計・特別会計に係る不納欠損額は 2 億 8,001 万 5,682 円で対前年度比 3,302 万 2,034 円（10.5%）の減となった。公平性、信頼性を確保していく上でも、厳正な運用に努め、法令及び市債権管理条例に基づく処理を行っていただきたい。

収入未済額についてみると、当年度の市税、国民健康保険税、各種使用料等の繰越明許費を除いた収入未済額は 18 億 5,329 万 3,372 円で、対前年度比 3 億 2,550 万 8,241 円（14.9%）の減となっている。これは主に、各種収納対策を講じたことなどにより市税、国民健康保険税の収入未済額が減少したことなどによるものである。

一般会計における不用額は 24 億 8,322 万 3,831 円で予算現額に対して 4.7%である。款別の主な不用額と対予算現額をみると、総務費 2 億 8,208 万 2,111 円（6.2%）、民生費 12 億 8,753 万 6,350 円（5.9%）、教育費 6 億 3,147 万 5,098 円（9.0%）となっている。執行額を的確に見積り、不用額の減少に努められたい。

今後の行財政運営について、地域経済の活性化、人口減少問題や少子高齢化対策など古河市が抱える課題を市民と共有し、市民の信頼を損なうことなく、すべての職員が、最少の経費で最大の効果を挙げるという意識を常に持ちながら予算の執行及び適正な事務処理に努めていただきたい。今後も効果的・効率的に予算を執行し、「華のある都市(まち)古河」の実現と市民福祉の向上を望むものである。

【要望事項】

○企画政策部

定住促進制度が功を奏し、また、日野自動車古河工場の本格稼働が開始したことなどから、人口は微増している。しかし、少子高齢化の進展は今後も避けられそうになく、中長期的な人口増の政策が必要であろう。特に、質の高い教育と人口流入は相関関係があることから重要な政策課題として検討すべきであろう。

○生活安全部

住宅貸付金は、当年度徴収可能であろう部分のみを調定しており、過年度分の収入未済額は「収入未済状況及び徴収計画書」からは把握できない。ただし、平成28年度の貸借対照表には長期延滞債権として計上されていることを確認した。

国民健康保険特別会計へ一般会計からの繰入金は、県の指導により、医療給付費の3~5%程度とされているが、現在はそれを超過しており、特別会計の歳入不足分を一般会計が補っている状況である。財政的には県が担当し、市は資格管理と制度は変わっているものの、収入未済額の縮小等も含め、特別会計単独での資金収支構造を改善していくべきである。

後期高齢者医療保険料の現年度分の収入未済額は28年度7,224千円、29年度1,968千円と急減しているが、これは、口座振替勧奨が功を奏したものである。

高額療養費貸付基金中の貸付金374千円、国民健康保険出産費資金貸付基金中の貸付金720千円は、本人死亡あるいは転出後居所不明により回収困難な状況にある。関係部署と協議の上、至急、不納欠損等の適切な処理をすべきである。また、国民健康保険出産費資金貸付基金については、本人が立て替えるのではなく、医療機関が国保に直接請求する制度に変わっており、基金を残しておく必要性も併せて検討すべきである。

○健康福祉部

古河福祉の森診療所、尾崎国民健康保険診療所は、収支相償することが望まれる。

古河福祉の森診療所では医療事務派遣委託料を2名分支払っているが、業務フローの見直しなど創意工夫によって減らすことを検討すべきである。

○産業部

企業数の維持・増加は地域経済活性化のために重要である。そのため、事業者の廃業等を減少させ、創業しやすい環境を整えることが必要であり、商工会議所等と連携し、事業承継・創業支援を一層強化すべきである。例えば、関東経済産業局等の専門的な研修に参加するなど事業者支援人材育成の強化を図るべきである。

農業分野でも新規就農者の増加が重要である。農業委員会等と協力し、その増加を図るとともに、農作物を販売する会社の誘致など就農しやすい環境を整えることが必要である。

○教育部

給食費の過年度の収入未済額が約 5,200 万円、今年度の回収額は約 64 万円である。これでは回収に 80 年近くかかってしまう。回収努力をしても、債権額以上に回収コストがかかるもの等不納欠損処理を検討すべきではなかろうか。

第5 決算の総括

1. 決算規模

(1) 決算の概要

平成29年度における一般会計及び特別会計の予算現額は、908億6,104万9,400円（前年度対比1.2%の増）で、これに対する決算額は、

□歳入総額 874億6,237万5,730円（予算に対する収入率96.3%）

□歳出総額 853億3,848万7,365円（予算に対する執行率93.9%）

差 引 21億2,388万8,365円 となっている。

この決算額を前年度の決算額と比較すると

□歳入決算額 11億7,888万8,729円（1.4%）

□歳出決算額 13億4,825万2,650円（1.6%）それぞれ増加している。

◇一般会計及び特別会計の歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

年度	区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	差引残額	予算決算比較	
						歳入	歳出
29	一般会計	53,106,722,400	51,341,844,018	49,720,328,946	1,621,515,072	96.7	93.6
	特別会計	37,754,327,000	36,120,531,712	35,618,158,419	502,373,293	95.7	94.3
	合 計	90,861,049,400	87,462,375,730	85,338,487,365	2,123,888,365	96.3	93.9
28	一般会計	53,213,425,000	50,672,943,873	49,020,278,918	1,652,664,955	95.2	92.1
	特別会計	36,601,556,000	35,610,543,128	34,969,955,797	640,587,331	97.3	95.5
	合 計	89,814,981,000	86,283,487,001	83,990,234,715	2,293,252,286	96.1	93.5
比較 増減	一般会計	△ 106,702,600	668,900,145	700,050,028	△ 31,149,883	-	-
	特別会計	1,152,771,000	509,988,584	648,202,622	△ 138,214,038	-	-
	合 計	1,046,068,400	1,178,888,729	1,348,252,650	△ 169,363,921	-	-
	増減率	1.2	1.4	1.6	△ 7.4	-	-

◇公債費の状況は、次表のとおりである。

（単位：千円）

年度	区 分	前年度末現在高	発行額	元金償還額	決算年度末現在高
29	一般会計	61,386,968	3,809,704	5,490,556	59,706,116
	特別会計	23,486,746	2,069,800	2,072,774	23,483,772
	合 計	84,873,714	5,879,504	7,563,330	83,189,888
28	一般会計	62,027,143	4,078,637	5,149,170	60,956,610
	特別会計	25,123,801	1,068,900	2,275,597	23,917,104
	合 計	87,150,944	5,147,537	7,424,767	84,873,714
比較 増減	一般会計	△ 640,175	△ 268,933	341,386	△ 1,250,494
	特別会計	△ 1,637,055	1,000,900	△ 202,823	△ 433,332
	合 計	△ 2,277,230	731,967	138,563	△ 1,683,826
	増減率	△ 2.6	14.2	1.9	△ 2.0

(2) 決算収支の状況<総計決算>

(単位：円)

区 分		平成29年度	平成28年度	比較増減	
				増減額	増減率
歳入歳出差引額 (形式収支額)	一般会計	1,621,515,072	1,652,664,955	△ 31,149,883	△ 1.9
	特別会計	502,373,293	640,587,331	△ 138,214,038	△ 21.6
	合 計	2,123,888,365	2,293,252,286	△ 169,363,921	△ 7.4
翌年度繰越財源	一般会計	128,321,623	392,377,400	△ 264,055,777	△ 67.3
	特別会計	92,599,000	132,338,000	△ 39,739,000	△ 30.0
	合 計	220,920,623	524,715,400	△ 303,794,777	△ 57.9
実質収支額	一般会計	1,493,193,449	1,260,287,555	232,905,894	18.5
	特別会計	409,774,293	508,249,331	△ 98,475,038	△ 19.4
	合 計	1,902,967,742	1,768,536,886	134,430,856	7.6

(3) 収入未済額の状況

(単位：円)

年度	区分	現年度分に係るもの		過年度分に係るもの		計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
29	一般会計	7,510	261,220,949	14,555	606,012,183	22,065	867,233,132
	特別会計	15,407	300,157,536	22,814	685,902,704	38,221	986,060,240
	国民健康保険 (事業勘定)	8,047	247,461,337	19,205	627,067,548	27,252	874,528,885
	後期高齢者医 療	292	1,007,000	164	5,474,100	456	6,481,100
	介護保険 (保険事業)	809	29,336,600	684	27,972,100	1,493	57,308,700
	公共下水道事業	5,847	20,871,303	2,256	23,972,219	8,103	44,843,522
	農集排事業	412	1,481,296	505	1,416,737	917	2,898,033
	合 計	22,917	561,378,485	37,369	1,291,914,887	60,286	1,853,293,372
28	一般会計	7,835	268,095,172	17,067	722,326,725	24,902	990,421,897
	特別会計	15,682	346,209,879	26,448	842,169,837	42,130	1,188,379,716
	国民健康保険 (事業勘定)	8,785	293,657,413	22,432	781,543,826	31,217	1,075,201,239
	後期高齢者医 療	593	2,461,500	138	4,441,200	731	6,902,700
	介護保険 (保険事業)	850	30,477,800	726	27,405,100	1,576	57,882,900
	公共下水道事業	5,048	18,252,249	2,657	27,406,349	7,705	45,658,598
	農集排事業	406	1,360,917	495	1,373,362	901	2,734,279
	合 計	23,517	614,305,051	43,515	1,564,496,562	67,032	2,178,801,613
比較 増減	一般会計	△ 325	△ 6,874,223	△ 2,512	△ 116,314,542	△ 2,837	△ 123,188,765
	特別会計	△ 275	△ 46,052,343	△ 3,634	△ 156,267,133	△ 3,909	△ 202,319,476
	合 計	△ 600	△ 52,926,566	△ 6,146	△ 272,581,675	△ 6,746	△ 325,508,241
	増減率	△ 2.6	△ 8.6	△ 14.1	△ 17.4	△ 10.1	△ 14.9

※収入未済額のうち、繰越明許費によるものは除いてある。

当年度における収入未済額の状況は、一般会計が8億6,723万3,132円、特別会計が9億8,606万240円、合わせて18億5,329万3,372円となっている。

前年度と比較すると、一般会計が1億2,318万8,765円の減、特別会計が2億231万9,476円の減、合わせて3億2,550万8,241円の減となっている。

(4) 不納欠損の状況

(単位：円)

年度	区分	地方税法第18条		地方税法第15条の7第4項 地方税法第15条の7第5項		市債権管理条例第13条 地方自治法第236条第1項 都市計画法第75条第7項 介護保険法第200条第1項 他		計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
29	一般会計	1,112	27,986,774	1,713	77,386,136	48	7,707,274	2,873	113,080,184
	特別会計	1,878	49,152,067	2,507	82,324,667	2,062	35,458,764	6,447	166,935,498
	国民健康保険 (事業勘定)	1,878	49,152,067	2,507	82,324,667	29	212,901	4,414	131,689,635
	後期高齢者医療	0	0	0	0	96	3,108,700	96	3,108,700
	介護保険 (保険事業)	0	0	0	0	644	24,675,600	644	24,675,600
	公共下水道事業	0	0	0	0	1,217	7,255,385	1,217	7,255,385
	農業集落排水事業	0	0	0	0	76	206,178	76	206,178
	合計	2,990	77,138,841	4,220	159,710,803	2,110	43,166,038	9,320	280,015,682
28	一般会計	1,925	49,244,189	1,889	62,242,769	47	2,276,836	3,861	113,763,794
	特別会計	3,145	89,906,002	2,334	74,477,993	2,387	34,889,927	7,866	199,273,922
	国民健康保険 (事業勘定)	3,145	89,906,002	2,334	74,477,993	0	0	5,479	164,383,995
	後期高齢者医療	0	0	0	0	121	2,703,100	121	2,703,100
	介護保険 (保険事業)	0	0	0	0	1,058	23,609,100	1,058	23,609,100
	公共下水道事業	0	0	0	0	1,144	8,413,843	1,144	8,413,843
	農業集落排水事業	0	0	0	0	64	163,884	64	163,884
	合計	5,070	139,150,191	4,223	136,720,762	2,434	37,166,763	11,727	313,037,716
比較 増減	一般会計	△ 813	△ 21,257,415	△ 176	15,143,367	1	5,430,438	△ 988	△ 683,610
	特別会計	△ 1,267	△ 40,753,935	173	7,846,674	△ 325	568,837	△ 1,419	△ 32,338,424
	合計	△ 2,080	△ 62,011,350	△ 3	22,990,041	△ 324	5,999,275	△ 2,407	△ 33,022,034
	増減率	△ 41.0	△ 44.6	△ 0.1	16.8	△ 13.3	16.1	△ 20.5	△ 10.5

※後期高齢者医療の後期高齢者医療保険料310万8,700円については、高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項による。

※公共下水道事業の使用料160万8,175円、下水道分担金222万3,470円については、地方自治法第236条第1項による。また、受益者負担金342万3,740円については都市計画法第75条第7項による。

※農業集落排水事業の施設使用料20万6,178円については、地方自治法第236条第1項による。

当年度における不納欠損の状況は、一般会計が1億1,308万184円、特別会計が1億6,693万5,498円合わせて2億8,001万5,682円となっている。

前年度と比較すると、一般会計が68万3610円の減、特別会計が3,233万8,424円の減、合わせて3,302万2,034円の減となっている。

2. 一般会計

(1) 決算の概要

平成29年度における一般会計の予算現額は、531億672万2,400円（前年度対比0.2%の減）で、これに対する決算額は、

□歳入総額 513億4,184万4,018円（予算に対する収入率96.7%）

□歳出総額 497億2,032万8,946円（予算に対する執行率93.6%）

差 引 16億2,151万5,072円 となっている。

この決算額を前年度の決算額に比較すると

□歳入決算額 6億6,890万145円（1.3%）の増

□歳出決算額 7億5万28円（1.4%）の増

◇決算収支状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	53,106,722,400	53,213,425,000	△ 106,702,600	△ 0.2
歳入決算額 (A)	51,341,844,018	50,672,943,873	668,900,145	1.3
歳出決算額 (B)	49,720,328,946	49,020,278,918	700,050,028	1.4
歳入歳出差引額(C) = (A) - (B)	1,621,515,072	1,652,664,955	△ 31,149,883	△ 1.9
翌年度繰越財源(D)	128,321,623	392,377,400	△ 264,055,777	△ 67.3
実質収支額 (E) = (C) - (D)	1,493,193,449	1,260,287,555	232,905,894	18.5

(2) 歳入

ア 予算の執行状況

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	53,106,722,400	53,097,005,334	51,341,844,018	113,080,184	1,642,081,132	96.7	96.7
28	53,213,425,000	53,746,274,864	50,672,943,873	113,763,794	2,959,567,197	95.2	94.3
比較増減	△ 106,702,600	△ 649,269,530	668,900,145	△ 683,610	△ 1,317,486,065	-	-
増減率	△ 0.2	△ 1.2	1.3	△ 0.6	△ 44.5	-	-

当年度の歳入決算額は、513億4,184万4,018円で、予算現額に対して96.7%、調定額に対して96.7%の収入率となっている。

不納欠損額は1億1,308万184円、収入未済額は16億4,208万1,132円となっている。

前年度と比較すると、不納欠損額は68万3,610円（0.6%）の減となっている。収入未済額は13億1,748万6,065円（44.5%）の減となっているが、繰越明許費によるものを含んでいるため、これを除くと1億2,318万8,765円の減となっている。

イ 款別収入状況

款別の決算概要については、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	19,924,000,000	21,051,826,877	20,296,563,104	105,372,910	649,890,863	101.9	96.4
28	19,352,300,000	20,384,786,272	19,487,061,017	111,486,958	786,238,297	100.7	95.6
比較増減	571,700,000	667,040,605	809,502,087	△ 6,114,048	△ 136,347,434	-	-
増減率	3.0	3.3	4.2	△ 5.5	△ 17.3	-	-

収入済額は、202億9,656万3,104円で、予算現額に対し101.9%、調定額に対し96.4%の収入率となっており、前年度と比較すると8億950万2,087円（4.2%）の増である。

収入総額構成比率は、39.5%（前年度38.5%）である。

不納欠損額は1億537万2,910円で前年度と比較すると611万4,048円（5.5%）の減となっている。

収入未済額は6億4,989万863円で、前年度と比較すると1億3,634万7,434円（17.3%）減少しているが、市税は財政収入の根幹を成すものであり、納税しやすい環境の整備、租税負担の公平の確保に努め、また徴収手段を強化するなど、なお一層の増収を図るよう努力されたい。

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	459,000,000	480,634,000	480,634,000	0	0	104.7	100.0
28	459,000,000	482,683,001	482,683,001	0	0	105.2	100.0
比較増減	0	△ 2,049,001	△ 2,049,001	0	0	-	-
増減率	0.0	△ 0.4	△ 0.4	0.0	0.0	-	-

収入済額は、4億8,063万4,000円で、予算現額に対し104.7%、調定額に対し100%の収入率となっており、前年度と比較すると204万9,001円（0.4%）の減である。

主なものは、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税となっている。

収入総額構成比率は、0.9%（前年度1.0%）である。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	18,000,000	27,299,000	27,299,000	0	0	151.7	100.0
28	23,000,000	14,731,000	14,731,000	0	0	64.0	100.0
比較増減	△ 5,000,000	12,568,000	12,568,000	0	0	-	-
増減率	△ 21.7	85.3	85.3	0.0	0.0	-	-

収入済額は、2,729万9,000円で、予算現額に対し151.7%、調定額に対し100%の収入率となっており、前年度と比較すると1,256万8,000円（85.3%）の増である。

収入総額構成比率は、0.1%（前年度0.0%）である。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	94,000,000	82,808,000	82,808,000	0	0	88.1	100.0
28	130,000,000	58,046,000	58,046,000	0	0	44.7	100.0
比較増減	△ 36,000,000	24,762,000	24,762,000	0	0	-	-
増減率	△ 27.7	42.7	42.7	0.0	0.0	-	-

収入済額は、8,280万8,000円で、予算現額に対し88.1%、調定額に対し100%の収入率となっており、前年度と比較すると2,476万2,000円（42.7%）の増である。

収入総額構成比率は、0.2%（前年度0.1%）である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	52,000,000	82,252,000	82,252,000	0	0	158.2	100.0
28	100,000,000	34,041,000	34,041,000	0	0	34.0	100.0
比較増減	△ 48,000,000	48,211,000	48,211,000	0	0	-	-
増減率	△ 48.0	141.6	141.6	0.0	0.0	-	-

収入済額は、8,225万2,000円で、予算現額に対し158.2%、調定額に対し100%の収入率となっており、前年度と比較すると4,821万1,000円（141.6%）の増である。

収入総額構成比率は、0.2%（前年度0.1%）である。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	2,250,000,000	2,357,902,000	2,357,902,000	0	0	104.8	100.0
28	2,260,000,000	2,218,429,000	2,218,429,000	0	0	98.2	100.0
比較増減	△ 10,000,000	139,473,000	139,473,000	0	0	-	-
増減率	△ 0.4	6.3	6.3	0.0	0.0	-	-

収入済額は、23億5,790万2,000円で、予算現額に対し104.8%、調定額に対し100%の収入率となっており、前年度と比較すると1億3,947万3,000円（6.3%）の増である。

収入総額構成比率は、4.6%（前年度4.4%）である。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	19,000,000	17,445,330	17,445,330	0	0	91.8	100.0
28	19,000,000	18,558,697	18,558,697	0	0	97.7	100.0
比較増減	0	△ 1,113,367	△ 1,113,367	0	0	-	-
増減率	0.0	△ 6.0	△ 6.0	0.0	0.0	-	-

収入済額は、1,744万5,330円で、予算現額に対し91.8%、調定額に対し100%の収入率となっており、前年度と比較すると111万3,367円（6.0%）の減である。

収入総額構成比率は、0.0%（前年度0.0%）である。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	80,000,000	131,470,000	131,470,000	0	0	164.3	100.0
28	62,000,000	89,600,000	89,600,000	0	0	144.5	100.0
比較増減	18,000,000	41,870,000	41,870,000	0	0	-	-
増減率	29.0	46.7	46.7	0.0	0.0	-	-

収入済額は、1億3,147万円で、予算現額に対し164.3%、調定額に対し100%の収入率となっており、前年度と比較すると4,187万円(46.7%)の増である。

収入総額構成比率は、0.3%(前年度0.2%)である。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	1,200,000	1,166,000	1,166,000	0	0	97.2	100.0
28	1,200,000	1,166,000	1,166,000	0	0	97.2	100.0
比較増減	0	0	0	0	0	-	-
増減率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-

収入済額は、116万6,000円で、予算現額に対し97.2%、調定額に対し100%の収入率となっており、前年度から増減なしである。

収入総額構成比率は、0.0%(前年度0.0%)である。

第10款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	103,935,000	103,935,000	103,935,000	0	0	100.0	100.0
28	94,027,000	94,027,000	94,027,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	9,908,000	9,908,000	9,908,000	0	0	-	-
増減率	10.5	10.5	10.5	0.0	0.0	-	-

収入済額は、1億393万5,000円で、予算現額に対し100%、調定額に対し100%の収入率となっており、前年度と比較すると990万8,000円(10.5%)の増である。

収入総額構成比率は、0.2%(前年度0.2%)である。

第11款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	7,156,272,000	7,147,010,000	7,147,010,000	0	0	99.9	100.0
28	7,365,831,000	7,370,543,000	7,370,543,000	0	0	100.1	100.0
比較増減	△ 209,559,000	△ 223,533,000	△ 223,533,000	0	0	-	-
増減率	△ 2.8	△ 3.0	△ 3.0	0.0	0.0	-	-

収入済額は、71億4,701万円で、予算現額に対し99.9%、調定額に対し100%の収入率となっており、前年度と比較すると2億2,353万3,000円(3.0%)の減である。

収入総額構成比率は、13.9%(前年度14.5%)である。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	21,000,000	17,640,000	17,640,000	0	0	84.0	100.0
28	19,000,000	19,557,000	19,557,000	0	0	102.9	100.0
比較増減	2,000,000	△ 1,917,000	△ 1,917,000	0	0	-	-
増減率	10.5	△ 9.8	△ 9.8	0.0	0.0	-	-

収入済額は、1,764万円で、予算現額に対し84.0%、調定額に対し100%の収入率となっており、前年度と比較すると191万7,000円(9.8%)の減である。

収入総額構成比率は、0.0%(前年度0.0%)である。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	475,252,000	481,742,077	464,732,797	0	17,009,280	97.8	96.5
28	491,760,000	489,338,216	477,155,686	0	12,182,530	97.0	97.5
比較増減	△ 16,508,000	△ 7,596,139	△ 12,422,889	0	4,826,750	-	-
増減率	△ 3.4	△ 1.6	△ 2.6	0.0	39.6	-	-

収入済額は、4億6,473万2,797円で、予算現額に対し97.8%、調定額に対し96.5%の収入率となっており、前年度と比較すると1,242万2,889円(2.6%)の減である。

収入総額構成比率は、0.9%(前年度0.9%)である。

収入未済額は前年度と比較すると482万6,750円の増となっている。費用負担の原則により、なお一層の徴収に努められたい。

第14款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	365,503,000	378,202,642	372,028,792	391,100	5,782,750	101.8	98.4
28	361,725,000	380,029,406	372,891,566	806,300	6,331,540	103.1	98.1
比較増減	3,778,000	△ 1,826,764	△ 862,774	△ 415,200	△ 548,790	-	-
増減率	1.0	△ 0.5	△ 0.2	△ 51.5	△ 8.7	-	-

収入済額は、3億7,202万8,792円で、予算現額に対し101.8%、調定額に対し98.4%の収入率となっており、前年度と比較すると86万2,774円(0.2%)の減である。

収入総額構成比率は、0.7%(前年度0.7%)である。

不納欠損額39万1,100円は、前年度と比較すると41万5,200円(51.5%)の減となり、収入未済額578万2,750円は、前年度と比較すると54万8,790円(8.7%)の減となっている。

第15款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	8,499,894,000	8,324,063,858	8,212,513,858	0	111,550,000	96.6	98.7
28	8,814,528,000	8,734,450,337	7,935,178,337	0	799,272,000	90.0	90.8
比較増減	△ 314,634,000	△ 410,386,479	277,335,521	0	△ 687,722,000	-	-
増減率	△ 3.6	△ 4.7	3.5	0.0	△ 86.0	-	-

収入済額は、82億1,251万3,858円で、予算現額に対し96.6%、調定額に対し98.7%の収入率となっており、前年度と比較すると2億7,733万5,521円(3.5%)の増である。

収入総額構成比率は、16.0%(前年度15.7%)である。

第16款 県支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	3,749,562,000	3,700,732,351	3,574,500,351	0	126,232,000	95.3	96.6
28	3,549,573,000	3,504,851,719	3,394,756,719	0	110,095,000	95.6	96.9
比較増減	199,989,000	195,880,632	179,743,632	0	16,137,000	-	-
増減率	5.6	5.6	5.3	0.0	14.7	-	-

収入済額は、35億7,450万351円で、予算現額に対し95.3%、調定額に対し96.6%の収入率となっており、前年度と比較すると1億7,974万3,632円(5.3%)の増である。

収入総額構成比率は、7.0%(前年度6.7%)である。

第17款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	37,136,000	47,541,598	47,541,598	0	0	128.0	100.0
28	15,335,000	45,278,418	44,381,190	616,000	281,228	289.4	98.0
比較増減	21,801,000	2,263,180	3,160,408	△ 616,000	△ 281,228	-	-
増減率	142.2	5.0	7.1	皆減	皆減	-	-

収入済額は、4,754万1,598円で、予算現額に対し128.0%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると316万408円(7.1%)の増である。

収入総額構成比率は、0.1%(前年度0.0%)である。

第18款 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	550,001,000	410,015,000	410,015,000	0	0	74.5	100.0
28	558,201,000	503,379,581	503,379,581	0	0	90.2	100.0
比較増減	△ 8,200,000	△ 93,364,581	△ 93,364,581	0	0	-	-
増減率	△ 1.5	△ 18.5	△ 18.5	0.0	0.0	-	-

収入済額は、4億1,001万5,000円で、予算現額に対し74.5%、調定額に対し100%の収入率となっており、前年度と比較すると9,336万4,581円(18.5%)の減である。

収入総額構成比率は、0.8%(前年度1.0%)である。

第19款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	940,225,000	939,426,425	939,426,425	0	0	99.9	100.0
28	988,154,000	965,134,321	965,134,321	0	0	97.7	100.0
比較増減	△ 47,929,000	△ 25,707,896	△ 25,707,896	0	0	-	-
増減率	△ 4.9	△ 2.7	△ 2.7	0.0	0.0	-	-

収入済額は、9億3,942万6,425円で、予算現額に対し99.9%、調定額に対し100%の収入率となっており、前年度と比較すると2,570万7,896円(2.7%)の減である。

収入総額構成比率は、1.8%(前年度1.9%)である。

第20款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	1,652,665,400	1,652,664,955	1,652,664,955	0	0	100.0	100.0
28	1,899,703,000	1,899,702,849	1,899,702,849	0	0	100.0	100.0
比較増減	△ 247,037,600	△ 247,037,894	△ 247,037,894	0	0	-	-
増減率	△ 13.0	△ 13.0	△ 13.0	0.0	0.0	-	-

収入済額は、16億5,266万4,955円で、予算現額に対し100%、調定額に対し100%の収入率となっており、前年度と比較すると2億4,703万7,894円(13.0%)の減である。

収入総額構成比率は、3.2%(前年度3.7%)である。

第21款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	1,057,373,000	1,319,624,221	1,112,591,808	7,316,174	199,716,239	105.2	84.3
28	1,116,651,000	1,303,105,047	1,113,283,909	854,536	188,966,602	99.7	85.4
比較増減	△ 59,278,000	16,519,174	△ 692,101	6,461,638	10,749,637	-	-
増減率	△ 5.3	1.3	△ 0.1	756.2	5.7	-	-

収入済額は、11億1,259万1,808円で、予算現額に対し105.2%、調定額に対し84.3%の収入率となっており、前年度と比較すると69万2,101円(0.1%)の減である。

不納欠損額は731万6,174円で前年度と比較すると646万1,638円(756.2%)の増、収入未済額1億9,971万6,239円は、前年度と比較すると1,074万9,637円(5.7%)の増となっている。費用負担の原則により、なお一層の徴収に努められたい。収入総額構成比率は、2.2%(前年度2.2%)である。

第22款 市債

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	5,600,704,000	4,341,604,000	3,809,704,000	0	531,900,000	68.0	87.7
28	5,532,437,000	5,134,837,000	4,078,637,000	0	1,056,200,000	73.7	79.4
比較増減	68,267,000	△ 793,233,000	△ 268,933,000	0	△ 524,300,000	-	-
増減率	1.2	△ 15.4	△ 6.6	0.0	△ 49.6	-	-

収入済額は、38億970万4,000円で、予算現額に対し68.0%、調定額に対し87.7%の収入率となっており、前年度と比較すると2億6,893万3,000円(6.6%)の減である。

収入総額構成比率は、7.4%(前年度8.0%)である。

(3) 歳出

ア 予算の執行状況

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合
					対予算
29	53,106,722,400	49,720,328,946	903,169,623	2,483,223,831	93.6
28	53,213,425,000	49,020,278,918	2,361,522,400	1,831,623,682	92.1
比較増減	△ 106,702,600	700,050,028	△ 1,458,352,777	651,600,149	-
増減率	△ 0.2	1.4	△ 61.8	35.6	-

当年度の歳出決算額は、497億2,032万8,946円で、予算現額に対して93.6%の執行率であり、前年度と比較すると決算額において7億5万28円(1.4%)の増となっている。

なお、不用額は前年度と比較すると6億5,160万149円(35.6%)の増となり、予算現額に占める割合は4.7%である。

イ 款別支出状況

款別の決算概要については、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	構成比率
					対予算	対歳出計
29	316,727,000	308,255,493	0	8,471,507	97.3	0.6
28	331,782,000	323,274,420	0	8,507,580	97.4	0.7
比較増減	△ 15,055,000	△ 15,018,927	0	△ 36,073	-	-
増減率	△ 4.5	△ 4.6	0.0	△ 0.4	-	-

支出済額は、3億825万5,493円で、予算現額に対し97.3%の執行率であり、前年度と比較すると1,501万8,927円(4.6%)の減である。支出総額構成比率は、0.6%(前年度0.7%)である。

第2款 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	構成比率
					対予算	対歳出計
29	4,566,932,000	4,284,849,889	0	282,082,111	93.8	8.6
28	4,827,299,000	4,602,866,840	30,789,000	193,643,160	95.4	9.4
比較増減	△ 260,367,000	△ 318,016,951	△ 30,789,000	88,438,951	-	-
増減率	△ 5.4	△ 6.9	皆減	45.7	-	-

支出済額は、42億8,484万9,889円で、予算現額に対し93.8%の執行率であり、前年度と比較すると3億1,801万6,951円(6.9%)の減である。

支出総額構成比率は、8.6%(前年度9.4%)である。

第3款 民生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	構成比率
					対予算	対歳出計
29	21,803,269,000	20,327,643,721	188,088,929	1,287,536,350	93.2	40.9
28	22,014,346,000	20,408,120,795	611,332,000	994,893,205	92.7	41.6
比較増減	△ 211,077,000	△ 80,477,074	△ 423,243,071	292,643,145	-	-
増減率	△ 1.0	△ 0.4	△ 69.2	29.4	-	-

支出済額は、203億2,764万3,721円で、予算現額に対し93.2%の執行率であり、前年度と比較すると8,047万7,074円(0.4%)の減である。

支出総額構成比率は40.9%(前年度41.6%)である。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行割合	構成比率
					対予算	対歳出計
29	3,366,771,000	3,299,619,401	0	67,151,599	98.0	6.6
28	3,309,535,000	3,212,246,184	12,156,000	85,132,816	97.1	6.6
比較増減	57,236,000	87,373,217	△ 12,156,000	△ 17,981,217	-	-
増減率	1.7	2.7	皆減	△ 21.1	-	-

支出済額は、32億9,961万9,401円で、予算現額に対し98.0%の執行率であり、前年度と比較すると8,737万3,217円(2.7%)の増である。

支出総額構成比率は、6.6%(前年度6.6%)である。

第5款 労働費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行割合	構成比率
					対予算	対歳出計
29	18,029,000	17,109,782	0	919,218	94.9	0.0
28	17,895,000	17,264,879	0	630,121	96.5	0.0
比較増減	134,000	△ 155,097	0	289,097	-	-
増減率	0.7	△ 0.9	0.0	45.9	-	-

支出済額は、1,710万9,782円で、予算現額に対し94.9%の執行率であり、前年度と比較すると15万5,097円(0.9%)の減である。

支出総額構成比率は、0.0%(前年度0.0%)である。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行割合	構成比率
					対予算	対歳出計
29	1,202,712,000	1,098,625,109	85,632,000	18,454,891	91.3	2.2
28	1,156,844,000	1,055,867,409	92,112,000	8,864,591	91.3	2.2
比較増減	45,868,000	42,757,700	△ 6,480,000	9,590,300	-	-
増減率	4.0	4.0	△ 7.0	108.2	-	-

支出済額は、10億9,862万5,109円で、予算現額に対し91.3%の執行率であり、前年度と比較すると4,275万7,700円(4.0%)の増である。

支出総額構成比率は、2.2%(前年度2.2%)である。

第7款 商工費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行割合	構成比率
					対予算	対歳出計
29	980,586,000	960,697,289	1,998,000	17,890,711	98.0	1.9
28	598,528,000	579,712,919	0	18,815,081	96.9	1.2
比較増減	382,058,000	380,984,370	1,998,000	△ 924,370	-	-
増減率	63.8	65.7	皆増	△ 4.9	-	-

支出済額は、9億6,069万7,289円で、予算現額に対し98.0%の執行率であり、前年度と比較すると3億8,098万4,370円(65.7%)の増である。

支出総額構成比率は1.9%(前年度1.2%)である。

第8款 土木費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行割合	構成比率
					対予算	対歳出計
29	5,152,919,000	4,709,645,372	369,622,694	73,650,934	91.4	9.5
28	5,558,827,000	4,925,726,628	503,370,000	129,730,372	88.6	10.0
比較増減	△ 405,908,000	△ 216,081,256	△ 133,747,306	△ 56,079,438	-	-
増減率	△ 7.3	△ 4.4	△ 26.6	△ 43.2	-	-

支出済額は、47億964万5,372円で、予算現額に対し91.4%の執行率であり、前年度と比較すると2億1,608万1,256円(4.4%)の減である。

支出総額構成比率は9.5%(前年度10.0%)である。

第9款 消防費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行割合	構成比率
					対予算	対歳出計
29	2,110,663,000	2,098,943,102	0	11,719,898	99.4	4.2
28	1,984,385,000	1,968,707,108	0	15,677,892	99.2	4.0
比較増減	126,278,000	130,235,994	0	△ 3,957,994	-	-
増減率	6.4	6.6	0.0	△ 25.2	-	-

支出済額は、20億9,894万3,102円で、予算現額に対し99.4%の執行率であり、前年度と比較すると1億3,023万5,994円(6.6%)の増である。

支出総額構成比率は、4.2%(前年度4.0%)である。

第10款 教育費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行割合	構成比率
					対予算	対歳出計
29	7,013,698,000	6,124,394,902	257,828,000	631,475,098	87.3	12.3
28	6,784,458,000	5,464,062,992	1,096,233,000	224,162,008	80.5	11.1
比較増減	229,240,000	660,331,910	△ 838,405,000	407,313,090	-	-
増減率	3.4	12.1	△ 76.5	181.7	-	-

支出済額は、61億2,439万4,902円で、予算現額に対し87.3%の執行率であり、前年度と比較すると6億6,033万1,910円(12.1%)の増である。

支出総額構成比率は12.3%(前年度11.1%)である。

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行割合	構成比率
					対予算	対歳出計
29	15,534,400	14,990,400	0	544,000	96.5	0.0
28	138,116,000	104,419,657	15,530,400	18,165,943	75.6	0.2
比較増減	△ 122,581,600	△ 89,429,257	△ 15,530,400	△ 17,621,943	-	-
増減率	△ 88.8	△ 85.6	皆減	△ 97.0	-	-

支出済額は、1,499万400円で、予算現額に対し96.5%の執行率であり、前年度と比較すると8,942万9,257円(85.6%)の減である。

支出総額構成比率は、0.0%(前年度0.2%)である。

第12款 公債費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	構成比率
					対予算	対歳出計
29	6,029,313,000	6,019,300,171	0	10,012,829	99.8	12.1
28	5,755,201,000	5,748,919,988	0	6,281,012	99.9	11.7
比較増減	274,112,000	270,380,183	0	3,731,817	-	-
増減率	4.8	4.7	0.0	59.4	-	-

支出済額は、60億1,930万171円で、予算現額に対し99.8%の執行率であり、前年度と比較すると2億7,038万183円(4.7%)の増である。

支出総額構成比率は、12.1%(前年度11.7%)である。

第13款 諸支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	構成比率
					対予算	対歳出計
29	489,066,000	456,254,315	0	32,811,685	93.3	0.9
28	674,961,000	609,089,099	0	65,871,901	90.2	1.2
比較増減	△ 185,895,000	△ 152,834,784	0	△ 33,060,216	-	-
増減率	△ 27.5	△ 25.1	0.0	△ 50.2	-	-

支出済額は、4億5,625万4,315円で、予算現額に対し93.3%の執行率であり、前年度と比較すると1億5,283万4,784円(25.1%)の減である。

支出総額構成比率は、0.9%(前年度1.2%)である。

第14款 予備費

(単位：円、%)

年度	議決予算額	充用額	不用額	充用率
29	50,000,000	9,497,000	40,503,000	19.0
28	70,000,000	8,752,000	61,248,000	12.5
比較増減	△ 20,000,000	745,000	△ 20,745,000	-
増減率	△ 28.6	8.5	△ 33.9	-

予備費の充用は、2件 949万7,000円(前年度4件 875万2,000円)となっている。

3. 特別会計

(1) 決算の概要

国民健康保険特別会計他12特別会計の予算総額は、377億5,432万7,000円

(前年度対比3.1%増)で、これに対する決算額は、

□歳入総額 361億2,053万1,712円(予算に対する収入率95.7%)

□歳出総額 356億1,815万8,419円(予算に対する執行率94.3%)

差 引 5億 237万3,293円 となっている。

この決算額を前年度の決算額と比較すると

□歳入決算額 5億 998万8,584円(1.4%) 増

□歳出決算額 6億4,820万2,622円(1.9%) 増 となっている。

◇各会計別決算の収支状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

会 計 別	区 分	平成29年度				平成28年度	対前年度 増減率
		予算現額	決算額	予算現額と決算 額との比較	予算現額に対す る決算額の比率	決算額	
国民健康保険 (事業勘定)	歳入	18,458,602,000	17,830,307,198	△ 628,294,802	96.6	18,738,665,768	△ 4.8
	歳出	18,458,602,000	17,830,307,084	628,294,916	96.6	18,638,665,641	△ 4.3
	差引残	0	114	-	-	100,000,127	-
国民健康保険 (直診勘定)	歳入	64,877,000	65,186,427	309,427	100.5	66,646,872	△ 2.2
	歳出	64,877,000	62,863,817	2,013,183	96.9	61,572,506	2.1
	差引残	0	2,322,610	-	-	5,074,366	-
古河福祉の森 診療所	歳入	148,759,000	164,244,429	15,485,429	110.4	174,207,076	△ 5.7
	歳出	148,759,000	140,500,257	8,258,743	94.4	156,769,747	△ 10.4
	差引残	0	23,744,172	-	-	17,437,329	-
後期高齢者医 療	歳入	1,290,565,000	1,285,895,159	△ 4,669,841	99.6	1,189,954,973	8.1
	歳出	1,290,565,000	1,283,421,641	7,143,359	99.4	1,177,102,314	9.0
	差引残	0	2,473,518	-	-	12,852,659	-
介護保険 (保険事業勘定)	歳入	9,892,755,000	9,913,408,280	20,653,280	100.2	9,553,026,042	3.8
	歳出	9,892,755,000	9,656,730,109	236,024,891	97.6	9,353,275,980	3.2
	差引残	0	256,678,171	-	-	199,750,062	-
介護保険(介護 サービス事業 勘定)	歳入	36,095,000	35,682,594	△ 412,406	98.9	39,797,915	△ 10.3
	歳出	36,095,000	33,590,003	2,504,997	93.1	36,237,251	△ 7.3
	差引残	0	2,092,591	-	-	3,560,664	-
公共下水道事業	歳入	4,337,818,000	3,888,871,130	△ 448,946,870	89.7	3,985,714,385	△ 2.4
	歳出	4,337,818,000	3,751,638,730	586,179,270	86.5	3,788,082,029	△ 1.0
	差引残	0	137,232,400	-	-	197,632,356	-
農業集落排水 事業	歳入	623,534,000	624,447,673	913,673	100.1	592,370,480	5.4
	歳出	623,534,000	596,198,132	27,335,868	95.6	568,094,505	4.9
	差引残	0	28,249,541	-	-	24,275,975	-
ゴルフ場事業	歳入	109,618,000	109,618,113	113	100.0	97,335,814	12.6
	歳出	109,618,000	109,119,245	498,755	99.5	72,405,033	50.7
	差引残	0	498,868	-	-	24,930,781	-
古河駅東部土 地区画整理事 業	歳入	1,453,237,000	1,004,142,155	△ 449,094,845	69.1	584,659,986	71.7
	歳出	1,453,237,000	955,582,372	497,654,628	65.8	542,364,339	76.2
	差引残	0	48,559,783	-	-	42,295,647	-
片田南西部土 地区画整理事 業	歳入	21,623,000	21,614,312	△ 8,688	100.0	394,167,406	△ 94.5
	歳出	21,623,000	21,092,787	530,213	97.5	381,390,041	△ 94.5
	差引残	0	521,525	-	-	12,777,365	-
公共用地先行 取得事業	歳入	177,200,000	177,191,607	△ 8,393	100.0	193,996,411	△ 8.7
	歳出	177,200,000	177,191,607	8,393	100.0	193,996,411	△ 8.7
	差引残	0	0	-	-	0	-
仁連地区新産 業用地開発事 業	歳入	1,139,644,000	999,922,635	△ 139,721,365	87.7	-	皆増
	歳出	1,139,644,000	999,922,635	139,721,365	87.7	-	皆増
	差引残	0	0	-	-	-	-
合 計	歳入	37,754,327,000	36,120,531,712	△ 1,633,795,288	95.7	35,610,543,128	1.4
	歳出	37,754,327,000	35,618,158,419	2,136,168,581	94.3	34,969,955,797	1.9
	差引残	0	502,373,293	-	-	640,587,331	-

◇一般会計等からの繰入金の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成29年度			平成28年度		対前年度 繰入金 増減率
	決 算 額		歳入決算額 に 対する比率	決 算 額		
	歳入決算額	繰入金		歳入決算額	繰入金	
国民健康保険 (事業勘定)	17,830,307,198	1,224,805,786	6.9	18,738,665,768	1,610,495,096	△ 23.9
国民健康保険 (直診勘定)	65,186,427	24,200,000	37.1	66,646,872	35,074,000	△ 31.0
古河福祉の森診療所	164,244,429	32,131,000	19.6	174,207,076	51,197,000	△ 37.2
後期高齢者医療	1,285,895,159	261,014,000	20.3	1,189,954,973	247,373,000	5.5
介護保険 (保険事業勘定)	9,913,408,280	1,376,166,170	13.9	9,553,026,042	1,361,228,315	1.1
介護保険 (介護サービス事業勘定)	35,682,594	23,371,000	65.5	39,797,915	28,638,000	△ 18.4
公共下水道事業	3,888,871,130	1,345,256,000	34.6	3,985,714,385	1,292,683,000	4.1
農業集落排水事業	624,447,673	427,479,147	68.5	592,370,480	393,403,000	8.7
ゴルフ場事業	109,618,113	0	0	97,335,814	0	0.0
古河駅東部土地区画整理事業	1,004,142,155	113,000,000	11.2	584,659,986	101,728,000	11.1
片田南西部土地区画整理事業	21,614,312	320,000	1.5	394,167,406	121,982,379	△ 99.7
公共用地先行取得	177,191,607	177,191,607	100	193,996,411	193,996,411	△ 8.7
仁連地区新産業用地開発事業	999,922,635	22,635	0	-	-	皆増
合 計	36,120,531,712	5,004,957,345	13.9	35,610,543,128	5,437,798,201	△ 8.0

(2) 各会計の概要

①国民健康保険特別会計（事業勘定）

歳入歳出予算総額は、184億5,860万2,000円（前年度対比2.8%の減）で、これに対する決算額は

□歳入総額 178億3,030万7,198円（予算に対する収入率96.6%）

□歳出総額 178億3,030万7,084円（予算に対する執行率96.6%）

差 引 114円 となっている。

この決算額を前年度の決算額と比較すると

□歳入決算額 9億 835万8,570円(4.8%)

□歳出決算額 8億 835万8,557円(4.3%) それぞれ減少している。

◇決算収支状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	18,458,602,000	18,987,406,000	△ 528,804,000	△ 2.8
歳入決算額 (A)	17,830,307,198	18,738,665,768	△ 908,358,570	△ 4.8
歳出決算額 (B)	17,830,307,084	18,638,665,641	△ 808,358,557	△ 4.3
歳入歳出差引額(C) = (A)-(B)	114	100,000,127	△ 100,000,013	△ 100.0
翌年度繰越財源(D)	0	0	0	-
実質収支額 (E) = (C)-(D)	114	100,000,127	△ 100,000,013	-

歳 入

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	18,458,602,000	18,836,525,718	17,830,307,198	131,689,635	874,528,885	96.6	94.7
28	18,987,406,000	19,978,251,002	18,738,665,768	164,383,995	1,075,201,239	98.7	93.8
比較増減	△ 528,804,000	△ 1,141,725,284	△ 908,358,570	△ 32,694,360	△ 200,672,354	-	-
増減率	△ 2.8	△ 5.7	△ 4.8	△ 19.9	△ 18.7	-	-

収入済額は、178億3,030万7,198円で、予算現額に対して96.6%、調定額に対して94.7%の収入率となっており、前年度と比較すると9億835万8,570円（4.8%）の減である。

歳入決算額の内容は、国民健康保険税が一般被保険者と退職被保険者等を含めて、34億582万788円、国庫支出金が39億7,241万5,431円、療養給付費交付金2億7,866万4,000円、前期高齢者交付金38億5,076万7,518円、県支出金8億6,326万9,978円、共同事業交付金40億4,064万3,934円、繰入金12億2,480万5,786円等となっている。

不納欠損額は1億3,168万9,635円で前年度と比較すると3,269万4,360円（19.9%）の減となっている。

収入未済額は8億7,452万8,885円で前年度と比較すると2億67万2,354円（18.7%）の減となっている。

歳 出

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	
					対予算	対歳出計
29	18,458,602,000	17,830,307,084	0	628,294,916	96.6	100.0
28	18,987,406,000	18,638,665,641	0	348,740,359	98.2	100.0
比較増減	△ 528,804,000	△ 808,358,557	0	279,554,557	-	-
増減率	△ 2.8	△ 4.3	0	80.2	-	-

支出済額は、178億3,030万7,084円で、予算現額に対して96.6%となっており、前年度と比較すると5億2,880万4,000円（2.8%）の減である。

歳出決算額の内容は、保険給付費が103億7,828万9,708円（対歳出計58.2%）、後期高齢者支援金等が22億3,470万9,612円（対歳出計12.5%）、介護納付金9億1,173万1,494円（対歳出計5.1%）、共同事業拠出金が39億4,308万4,369円（対歳出計22.1%）等となっている。

②国民健康保険特別会計（直診勘定）

歳入歳出予算総額は、6,487万7,000円（前年度対比9.3%の減）で、これに対する決算額は

□歳入総額 6,518万6,427円（予算に対する収入率 100.5%）

□歳出総額 6,286万3,817円（予算に対する執行率 96.9%）

差引 232万2,610円 となっている。

この決算額を前年度の決算額と比較すると

□歳入決算額 146万 445円（2.2%）減少、

□歳出決算額 129万1,311円（2.1%）増加している。

◇決算収支状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	64,877,000	71,526,000	△ 6,649,000	△ 9.3
歳入決算額 (A)	65,186,427	66,646,872	△ 1,460,445	△ 2.2
歳出決算額 (B)	62,863,817	61,572,506	1,291,311	2.1
歳入歳出差引額(C) = (A) - (B)	2,322,610	5,074,366	△ 2,751,756	△ 54.2
翌年度繰越財源(D)	0	0	0	-
実質収支額 (E) = (C) - (D)	2,322,610	5,074,366	△ 2,751,756	-

歳 入

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	64,877,000	65,186,427	65,186,427	0	0	100.5	100.0
28	71,526,000	66,646,872	66,646,872	0	0	93.2	100.0
比較増減	△ 6,649,000	△ 1,460,445	△ 1,460,445	0	0	-	-
増減率	△ 9.3	△ 2.2	△ 2.2	0	0	-	-

収入済額は、6,518万6,427円で、予算現額に対して100.5%、調定額に対して100%の収入率となっており、前年度と比較すると146万445円（2.2%）の減である。

歳入決算額の内容は、診療収入2,609万8,272円、繰入金2,420万円、繰越金507万4,366円等となっている。

歳 出

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	
					対予算	対歳出計
29	64,877,000	62,863,817	0	2,013,183	96.9	100.0
28	71,526,000	61,572,506	0	9,953,494	86.1	100.0
比較増減	△ 6,649,000	1,291,311	0	△ 7,940,311	-	-
増減率	△ 9.3	2.1	0	△ 79.8	-	-

支出済額は、6,286万3,817円で、予算現額に対して96.9%となっており、前年度と比較すると129万1,311円（2.1%）の増である。

歳出決算額の内容は、総務費が5,062万1,021円（対歳出計80.5%）で職員の人件費と施設の維持管理に関わる委託料等となっている。医業費は1,224万2,796円（対歳出計19.5%）で医薬材料費、検査手数料等が主なものとなっている。

③古河福祉の森診療所特別会計

歳入歳出予算総額は、1億4,875万9,000円(前年度対比10.6%の減)で、これに対する決算額は
 □歳入総額 1億6,424万4,429円(予算に対する収入率110.4%)
 □歳出総額 1億4,050万257円(予算に対する執行率94.4%)
 差引 2,374万4,172円となっている。
 この決算額を前年度の決算額と比較すると
 □歳入決算額 996万2,647円(5.7%)
 □歳出決算額 1,626万9,490円(10.4%)それぞれ減少している。

◇決算収支状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	148,759,000	166,379,000	△ 17,620,000	△ 10.6
歳入決算額 (A)	164,244,429	174,207,076	△ 9,962,647	△ 5.7
歳出決算額 (B)	140,500,257	156,769,747	△ 16,269,490	△ 10.4
歳入歳出差引額(C) = (A) - (B)	23,744,172	17,437,329	6,306,843	36.2
翌年度繰越財源(D)	0	0	0	-
実質収支額 (E) = (C) - (D)	23,744,172	17,437,329	6,306,843	-

歳 入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	148,759,000	164,244,429	164,244,429	0	0	110.4	100.0
28	166,379,000	174,207,076	174,207,076	0	0	104.7	100.0
比較増減	△ 17,620,000	△ 9,962,647	△ 9,962,647	0	0	-	-
増減率	△ 10.6	△ 5.7	△ 5.7	0	0	-	-

収入済額は、1億6,424万4,429円で、予算現額に対して110.4%、調定額に対して100%の収入率となっており、前年度と比較すると996万2,647円(5.7%)の減である。

歳入決算額の内容は、診療収入9,600万6,409円、使用料及び手数料1,090万6,830円、介護サービス収入610万4,761円、繰入金3,213万1,000円、繰越金1,743万7,329円等となっている。

歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	
					対予算	対歳出計
29	148,759,000	140,500,257	0	8,258,743	94.4	100.0
28	166,379,000	156,769,747	0	9,609,253	94.2	100.0
比較増減	△ 17,620,000	△ 16,269,490	0	△ 1,350,510	-	-
増減率	△ 10.6	△ 10.4	0	△ 14.1	-	-

支出済額は、1億4,050万257円で、予算現額に対して94.4%となっており、前年度と比較すると1,626万9,490円(10.4%)の減である。

歳出決算額の内容は、総務費が9,838万9,238円(対歳出計70.0%)で職員の人件費と診療所施設管理費等となっている。医業費は3,379万3,573円(対歳出計24.1%)で医薬材料費、各種委託料、機器等使用料が主なものとなっている。介護事業費は831万7,446円(対歳出計5.9%)で職員の人件費が主なものとなっている。

④後期高齢者医療特別会計

歳入歳出予算総額は、12億9,056万5,000円(前年度対比8.9%増)で、これに対する決算額は

□歳入総額 12億8,589万5,159円(予算に対する収入率99.6%)
 □歳出総額 12億8,342万1,641円(予算に対する執行率99.4%)
 差引 247万3,518円となっている。

この決算額を前年度の決算額と比較すると

□歳入決算額 9,594万186円(8.1%)
 □歳出決算額 1億631万9,327円(9.0%)それぞれ増加している。

◇決算収支状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	1,290,565,000	1,184,718,000	105,847,000	8.9
歳入決算額 (A)	1,285,895,159	1,189,954,973	95,940,186	8.1
歳出決算額 (B)	1,283,421,641	1,177,102,314	106,319,327	9.0
歳入歳出差引額(C)=(A)-(B)	2,473,518	12,852,659	△10,379,141	△80.8
翌年度繰越財源(D)	0	0	0	-
実質収支額 (E)=(C)-(D)	2,473,518	12,852,659	△10,379,141	-

歳 入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	1,290,565,000	1,295,484,959	1,285,895,159	3,108,700	6,481,100	99.6	99.3
28	1,184,718,000	1,199,560,773	1,189,954,973	2,703,100	6,902,700	100.4	99.2
比較増減	105,847,000	95,924,186	95,940,186	405,600	△421,600	-	-
増減率	8.9	8.0	8.1	15.0	△6.1	-	-

収入済額は、12億8,589万5,159円で、予算現額に対して99.6%、調定額に対して99.3%の収入率となっている。

歳入決算額の主な内容は、後期高齢者医療保険料10億528万8,900円、繰入金2億6,101万4,000円等となっている。

歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	
					対予算	対歳出計
29	1,290,565,000	1,283,421,641	0	7,143,359	99.4	100.0
28	1,184,718,000	1,177,102,314	0	7,615,686	99.4	100.0
比較増減	105,847,000	106,319,327	0	△472,327	-	-
増減率	8.9	9.0	0	△6.2	-	-

支出済額は、12億8,342万1,641円で、予算現額に対して99.4%、前年度と比較すると1億631万9,327円(9.0%)の増となっている。

歳出決算額の主な内容は、分担金及び負担金が12億7,322万3,879円(対歳出計99.2%)となっている。

⑤介護保険特別会計（保険事業勘定）

歳入歳出予算総額は、98億9,275万5,000円（前年度対比4.0%の増）で、これに対する決算額は

□歳入総額 99億1,340万8,280円（予算に対する収入率100.2%）

□歳出総額 96億5,673万 109円（予算に対する執行率 97.6%）

差 引 2億5,667万8,171円 となっている。

この決算額を前年度の決算額と比較すると

□歳入決算額 3億6,038万2,238円（3.8%）

□歳出決算額 3億 345万4,129円（3.2%）それぞれ増加している。

◇決算収支状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	9,892,755,000	9,511,541,000	381,214,000	4.0
歳入決算額 (A)	9,913,408,280	9,553,026,042	360,382,238	3.8
歳出決算額 (B)	9,656,730,109	9,353,275,980	303,454,129	3.2
歳入歳出差引額(C) = (A) - (B)	256,678,171	199,750,062	56,928,109	28.5
翌年度繰越財源(D)	0	0	0	-
実質収支額 (E) = (C) - (D)	256,678,171	199,750,062	56,928,109	-

歳 入

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	9,892,755,000	9,995,392,580	9,913,408,280	24,675,600	57,308,700	100.2	99.2
28	9,511,541,000	9,634,518,042	9,553,026,042	23,609,100	57,882,900	100.4	99.2
比較増減	381,214,000	360,874,538	360,382,238	1,066,500	△ 574,200	-	-
増減率	4.0	3.7	3.8	4.5	△ 1.0	-	-

収入済額は、99億1,340万8,280円で、予算現額に対して100.2%、調定額に対して99.2%の収入率となっており、前年度と比較すると3億6,038万2,238円（3.8%）の増である。

歳入決算額の内容は、介護保険料24億993万900円、国庫支出金19億9,861万8,235円、支払基金交付金25億3,237万8,000円、県支出金13億7,418万7,782円、繰入金13億7,616万6,170円等となっている。

歳 出

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	
					対予算	対歳出計
29	9,892,755,000	9,656,730,109	0	236,024,891	97.6	100.0
28	9,511,541,000	9,353,275,980	0	158,265,020	98.3	100.0
比較増減	381,214,000	303,454,129	0	77,759,871	-	-
増減率	4.0	3.2	0	49.1	-	-

支出済額は、96億5,673万109円で、予算現額に対して97.6%となっており、前年度と比較すると3億345万4,129円（3.2%）の増である。

歳出決算額の内容は、保険給付費89億1,321万649円（対歳出計92.3%）で、居宅介護サービス給付費及び施設介護サービス給付費が主なものとなっている。

⑥介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)

歳入歳出予算総額は、3,609万5,000円(前年度対比8.8%の減)で、これに対する決算額は

□歳入総額 3,568万2,594円(予算に対する収入率98.9%)

□歳出総額 3,359万 3円(予算に対する執行率93.1%)

差 引 209万2,591円 となっている。

この決算額を前年度の決算額と比較すると

□歳入決算額 411万5,321円(10.3%)

□歳出決算額 264万7,248円(7.3%)それぞれ減少している。

◇決算収支状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	36,095,000	39,560,000	△ 3,465,000	△ 8.8
歳入決算額 (A)	35,682,594	39,797,915	△ 4,115,321	△ 10.3
歳出決算額 (B)	33,590,003	36,237,251	△ 2,647,248	△ 7.3
歳入歳出差引額(C) = (A)-(B)	2,092,591	3,560,664	△ 1,468,073	△ 41.2
翌年度繰越財源(D)	0	0	0	-
実質収支額 (E) = (C)-(D)	2,092,591	3,560,664	△ 1,468,073	-

歳 入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	36,095,000	35,682,594	35,682,594	0	0	98.9	100.0
28	39,560,000	39,797,915	39,797,915	0	0	100.6	100.0
比較増減	△ 3,465,000	△ 4,115,321	△ 4,115,321	0	0	-	-
増減率	△ 8.8	△ 10.3	△ 10.3	0	0	-	-

収入済額は、3,568万2,594円で、予算現額に対し98.9%、調定額に対し100%の収入率となっており、前年度と比較すると411万5,321円(10.3%)の減である。

歳入決算額の内容は、介護予防サービス計画手数料875万930円、繰入金2,337万1,000円等となっている。

歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	
					対予算	対歳出計
29	36,095,000	33,590,003	0	2,504,997	93.1	100.0
28	39,560,000	36,237,251	0	3,322,749	91.6	100.0
比較増減	△ 3,465,000	△ 2,647,248	0	△ 817,752	-	-
増減率	△ 8.8	△ 7.3	0	△ 24.6	-	-

支出済額は、3,359万3円で、予算現額に対して93.1%となっており、前年度と比較すると264万7,248円(7.3%)の減である。

歳出決算額の内容は、総務費が2,799万6,316円(対歳出計83.3%)で介護予防支援事業所としての人件費及び地域包括支援センター支援システム使用料が主なものとなっている。事業費は、559万3,687円(対歳出計16.6%)で介護予防サービス計画委託料である。

⑦公共下水道事業特別会計

歳入歳出予算総額は、43億3,781万8,000円(前年度対比3.0%の減)で、これに対する決算額は

□歳入総額 38億8,887万1,130円(予算に対する収入率89.7%)

□歳出総額 37億5,163万8,730円(予算に対する執行率86.5%)

差 引 1億3,723万2,400円 となっている。

この決算額を前年度の決算額と比較すると

□歳入決算額 9,684万3,255円(2.4%)

□歳出決算額 3,644万3,299円(1.0%)それぞれ減少している。

◇決算収支状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	4,337,818,000	4,471,866,000	△ 134,048,000	△ 3.0
歳入決算額 (A)	3,888,871,130	3,985,714,385	△ 96,843,255	△ 2.4
歳出決算額 (B)	3,751,638,730	3,788,082,029	△ 36,443,299	△ 1.0
歳入歳出差引額(C) = (A)-(B)	137,232,400	197,632,356	△ 60,399,956	△ 30.6
翌年度繰越財源(D)	59,389,000	106,944,000	△ 47,555,000	-
実質収支額 (E) = (C)-(D)	77,843,400	90,688,356	△ 12,844,956	-

歳 入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	4,337,818,000	4,317,884,668	3,888,871,130	7,255,385	421,758,153	89.7	90.1
28	4,471,866,000	4,513,852,804	3,985,714,385	8,413,843	519,724,576	89.1	88.3
比較増減	△ 134,048,000	△ 195,968,136	△ 96,843,255	△ 1,158,458	△ 97,966,423	-	-
増減率	△ 3.0	△ 4.3	△ 2.4	△ 13.8	△ 18.8	-	-

収入済額は、38億8,887万1,130円で、予算現額に対して89.7%、調定額に対して90.1%の収入率となっており、前年度と比較すると9,684万3,255円(2.4%)の減である。

歳入決算額の内容は、分担金及び負担金4,805万1,580円、使用料及び手数料13億2,615万3,764円、国庫支出金3億448万6,704円、繰入金13億4,525万6,000円、市債6億6,520万円等となっている。

歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	
					対予算	対歳出計
29	4,337,818,000	3,751,638,730	436,303,000	149,876,270	86.5	100.0
28	4,471,866,000	3,788,082,029	581,009,000	102,774,971	84.7	100.0
比較増減	△ 134,048,000	△ 36,443,299	△ 144,706,000	47,101,299	-	-
増減率	△ 3.0	△ 1.0	△ 24.9	45.8	-	-

支出済額は、37億5,163万8,730円で、予算現額に対して86.5%となっており、前年度と比較すると3,644万3,299円(1.0%)の減である。

歳出決算額の内容は、下水道事業費20億6,822万888円(対歳出計55.1%)、公債費16億8,341万7,842円(対歳出計44.9%)となっている。

また、古河浄化センター及び総和水処理センターの合計処理水量は10,071,743m³で、両処理場管理費総計6億8,152万1,853円となった。

⑧農業集落排水事業特別会計

歳入歳出予算総額は、6億2,353万4,000円(前年度対比5.4%の増)で、これに対する決算額は

□歳入総額 6億2,444万7,673円(予算に対する収入率100.1%)

□歳出総額 5億9,619万8,132円(予算に対する執行率95.6%)

差引 2,824万9,541円となっている。

この決算額を前年度の決算額と比較すると

□歳入決算額 3,207万7,193円(5.4%)

□歳出決算額 2,810万3,627円(4.9%)それぞれ増加している。

◇決算収支状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	623,534,000	591,415,000	32,119,000	5.4
歳入決算額 (A)	624,447,673	592,370,480	32,077,193	5.4
歳出決算額 (B)	596,198,132	568,094,505	28,103,627	4.9
歳入歳出差引額(C)=(A)-(B)	28,249,541	24,275,975	3,973,566	16.4
翌年度繰越財源(D)	0	2,200,000	△ 2,200,000	-
実質収支額 (E)=(C)-(D)	28,249,541	22,075,975	6,173,566	-

歳 入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	623,534,000	627,551,884	624,447,673	206,178	2,898,033	100.1	99.5
28	591,415,000	595,268,643	592,370,480	163,884	2,734,279	100.2	99.5
比較増減	32,119,000	32,283,241	32,077,193	42,294	163,754	-	-
増減率	5.4	5.4	5.4	25.8	6.0	-	-

収入済額は、6億2,444万7,673円で、予算現額に対して100.1%、調定額に対して99.5%の収入率となっており、前年度と比較すると3,207万7,193円(5.4%)の増である。

歳入決算額の内容は、使用料及び手数料1億4,837万106円、国庫支出金825万円、県支出金1,198万6,000円、繰入金4億2,747万9,147円、市債340万円等となっている。

歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	
					対予算	対歳出計
29	623,534,000	596,198,132	0	27,335,868	95.6	100.0
28	591,415,000	568,094,505	2,200,000	21,120,495	96.1	100.0
比較増減	32,119,000	28,103,627	△ 2,200,000	6,215,373	-	-
増減率	5.4	4.9	皆減	29.4	-	-

支出済額は、5億9,619万8,132円で、予算現額に対して95.6%となっており、前年度と比較すると2,810万3,627円(4.9%)の増である。

歳出決算額の内容は、農業集落排水事業費が2億4,262万9,793円(対歳出計40.7%)、公債費は3億4,592万8,317円(対歳出計58.0%)等が主なものとなっている。

総和地区5箇所、三和地区6箇所の合計処理水量は1,041,453m³で維持管理費は1億5,716万3,020円となった。

⑨ゴルフ場事業特別会計

歳入歳出予算総額は、1億961万8,000円（前年度対比14.5%の増）で、これに対する決算額は

□歳入総額 1億 961万8,113円（予算に対する収入率100.0%）

□歳出総額 1億 911万9,245円（予算に対する執行率 99.5%）

差 引 49万8,868円 となっている。

この決算額を前年度の決算額と比較すると

□歳入決算額 1,228万2,299円（12.6%）

□歳出決算額 3,671万4,212円（50.7%）それぞれ増加している。

◇決算収支状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	109,618,000	95,765,000	13,853,000	14.5
歳入決算額 (A)	109,618,113	97,335,814	12,282,299	12.6
歳出決算額 (B)	109,119,245	72,405,033	36,714,212	50.7
歳入歳出差引額 (C) = (A) - (B)	498,868	24,930,781	△ 24,431,913	△ 98.0
翌年度繰越財源 (D)	0	8,447,000	△ 8,447,000	-
実質収支額 (E) = (C) - (D)	498,868	16,483,781	△ 15,984,913	-

歳 入

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	109,618,000	109,618,113	109,618,113	0	0	100.0	100.0
28	95,765,000	97,335,814	97,335,814	0	0	101.6	100.0
比較増減	13,853,000	12,282,299	12,282,299	0	0	-	-
増減率	14.5	12.6	12.6	0	0	-	-

収入済額は、1億961万8,113円で、予算現額に対して100.0%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると1,228万2,299円（12.6%）の増である。

歳入決算額の主な内容は、協定納付金8,186万3,032円等となっている。

歳 出

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	
					対予算	対歳出計
29	109,618,000	109,119,245	0	498,755	99.5	100.0
28	95,765,000	72,405,033	8,447,000	14,912,967	75.6	100.0
比較増減	13,853,000	36,714,212	△ 8,447,000	△ 14,414,212	-	-
増減率	14.5	50.7	皆減	△ 96.7	-	-

支出済額は、1億911万9,245円で、予算現額に対して99.5%となっており、前年度と比較すると3,671万4,212円（50.7%）の増である。

歳出決算額の主な内容は、ゴルフ場事業費9,189万7,245円（対歳出計84.2%）となっている。

⑩古河駅東部土地区画整理事業特別会計

歳入歳出予算総額は、14億5,323万7,000円(前年度対比61.3%の増)で、これに対する決算額は

□歳入総額 10億 414万2,155円(予算に対する収入率69.1%)

□歳出総額 9億5,558万2,372円(予算に対する執行率65.8%)

差 引 4,855万9,783円 となっている。

この決算額を前年度の決算額と比較すると

□歳入決算額 4億1,948万2,169円(71.7%)

□歳出決算額 4億1,321万8,033円(76.2%)それぞれ増加している。

◇決算収支状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	1,453,237,000	900,915,000	552,322,000	61.3
歳入決算額 (A)	1,004,142,155	584,659,986	419,482,169	71.7
歳出決算額 (B)	955,582,372	542,364,339	413,218,033	76.2
歳入歳出差引額(C)=(A)-(B)	48,559,783	42,295,647	6,264,136	14.8
翌年度繰越財源(D)	33,210,000	14,247,000	18,963,000	-
実質収支額 (E)=(C)-(D)	15,349,783	28,048,647	△ 12,698,864	-

歳 入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	1,453,237,000	1,449,081,155	1,004,142,155	0	444,939,000	69.1	69.3
28	900,915,000	910,190,986	584,659,986	0	325,531,000	64.9	64.2
比較増減	552,322,000	538,890,169	419,482,169	0	119,408,000	-	-
増減率	61.3	59.2	71.7	0	36.7	-	-

収入済額は、10億414万2,155円で、予算現額に対して69.1%、調定額に対して69.3%の収入率となっており、前年度と比較すると4億1,948万2,169円(71.7%)の増である。

歳入決算額の内容は、事業収入2,387万8,408円、負担金3,335万8,600円、国庫支出金1億5,818万6,000円、繰入金1億1,300万円、市債6億2,130万円等となっている。

歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	
					対予算	対歳出計
29	1,453,237,000	955,582,372	478,149,000	19,505,628	65.8	100.0
28	900,915,000	542,364,339	339,778,000	18,772,661	60.2	100.0
比較増減	552,322,000	413,218,033	138,371,000	732,967	-	-
増減率	61.3	76.2	40.7	3.9	-	-

支出済額は、9億5,558万2,372円で、予算現額に対して65.8%となっており、前年度と比較すると4億1,321万8,033円(76.2%)の増である。

歳出決算額の内容は、土木費6億5,067万2,879円(対歳出計68.1%)、公債費3億490万9,493円(対歳出計31.9%)となっている。

⑪片田南西部土地区画整理事業特別会計

歳入歳出予算総額は、2,162万3,000円(前年度対比94.4%の減)で、これに対する決算額は

□歳入総額 2,161万4,312円(予算に対する収入率100.0%)

□歳出総額 2,109万2,787円(予算に対する執行率 97.5%)

差引 52万1,525円 となっている。

この決算額を前年度の決算額と比較すると

□歳入決算額 3億7,255万3,094円(94.5%)

□歳出決算額 3億6,029万7,254円(94.5%)それぞれ減少している。

◇決算収支状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	21,623,000	386,465,000	△ 364,842,000	△ 94.4
歳入決算額 (A)	21,614,312	394,167,406	△ 372,553,094	△ 94.5
歳出決算額 (B)	21,092,787	381,390,041	△ 360,297,254	△ 94.5
歳入歳出差引額(C) = (A)-(B)	521,525	12,777,365	△ 12,255,840	△ 95.9
翌年度繰越財源(D)	0	500,000	△ 500,000	-
実質収支額 (E) = (C)-(D)	521,525	12,277,365	△ 11,755,840	-

歳 入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	21,623,000	21,614,312	21,614,312	0	0	100.0	100.0
28	386,465,000	394,167,406	394,167,406	0	0	102.0	100.0
比較増減	△ 364,842,000	△ 372,553,094	△ 372,553,094	0	0	-	-
増減率	△ 94.4	△ 94.5	△ 94.5	0	0	-	-

収入済額は、2,161万4,312円で予算現額に対して100.0%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると3億7,255万3,094円(94.5%)の減である。

歳入決算額の内容は、諸収入851万6,947円、繰越金1,277万7,365円等となっている。

歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	
					対予算	対歳出計
29	21,623,000	21,092,787	0	530,213	97.5	100.0
28	386,465,000	381,390,041	500,000	4,574,959	98.7	100.0
比較増減	△ 364,842,000	△ 360,297,254	△ 500,000	△ 4,044,746	-	-
増減率	△ 94.4	△ 94.5	皆減	△ 88.4	-	-

支出済額は、2,109万2,787円で、予算現額に対して97.5%となっており、前年度と比較すると3億6,029万7,254円(94.5%)の減である。

歳出決算額の内容は、土木費2,109万2,787円(対歳出計100.0%)となっている。

⑫公共用地先行取得特別会計

歳入歳出予算総額は、1億7,720万円(前年度対比8.7%の減)で、これに対する決算額は

□歳入総額 1億7,719万1,607円(予算に対する収入率100.0%)

□歳出総額 1億7,719万1,607円(予算に対する執行率100.0%)

差引 0円 となっている。

この決算額を前年度の決算額と比較すると

□歳入決算額 1,680万4,804円(8.7%)

□歳出決算額 1,680万4,804円(8.7%)それぞれ減少している。

◇決算収支状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	177,200,000	194,000,000	△ 16,800,000	△ 8.7
歳入決算額 (A)	177,191,607	193,996,411	△ 16,804,804	△ 8.7
歳出決算額 (B)	177,191,607	193,996,411	△ 16,804,804	△ 8.7
歳入歳出差引額(C) = (A) - (B)	0	0	0	0.0
翌年度繰越財源(D)	0	0	0	-
実質収支額 (E) = (C) - (D)	0	0	0	-

歳 入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	177,200,000	177,191,607	177,191,607	0	0	100.0	100.0
28	194,000,000	193,996,411	193,996,411	0	0	100.0	100.0
比較増減	△ 16,800,000	△ 16,804,804	△ 16,804,804	0	0	-	-
増減率	△ 8.7	△ 8.7	△ 8.7	0	0	-	-

収入済額は、1億7,719万1,607円で、予算現額に対して100%、調定額に対して100%の収入率となっており、前年度と比較すると1,680万4,804円(8.7%)の減である。

歳入決算額の内容は、繰入金1億7,719万1,607円となっている。

歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	
					対予算	対歳出計
29	177,200,000	177,191,607	0	8,393	100.0	100.0
28	194,000,000	193,996,411	0	3,589	100.0	100.0
比較増減	△ 16,800,000	△ 16,804,804	0	4,804	-	-
増減率	△ 8.7	△ 8.7	0	133.9	-	-

支出済額は、1億7,719万1,607円で、予算現額に対して100.0%となっており、前年度と比較すると1,680万4,804円(8.7%)の減である。

歳出決算額の内容は、公債費1億7,719万1,607円(対歳出計100.0%)となっている。

⑬仁連地区新産業用地開発事業特別会計

歳入歳出予算総額は、11億3,964万4,000円(前年度対比皆増)で、これに対する決算額は

□歳入総額 9億9,992万2,635円(予算に対する収入率87.7%)

□歳出総額 9億9,992万2,635円(予算に対する執行率87.7%)

差引 0円となっている。

◇決算収支状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	1,139,644,000	0	1,139,644,000	皆増
歳入決算額 (A)	999,922,635	0	999,922,635	皆増
歳出決算額 (B)	999,922,635	0	999,922,635	皆増
歳入歳出差引額(C) = (A)-(B)	0	0	0	0.0
翌年度繰越財源(D)	0	0	0	-
実質収支額 (E) = (C)-(D)	0	0	0	-

歳 入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	1,139,644,000	1,127,422,635	999,922,635	0	127,500,000	87.7	88.7
28	0	0	0	0	0	-	-
比較増減	1,139,644,000	1,127,422,635	999,922,635	0	127,500,000	-	-
増減率	皆増	皆増	皆増	0	皆増	-	-

収入済額は、9億9,992万2,635円で、予算現額に対して87.7%、調定額に対して88.7%の収入率となっている。

歳入決算額の内容は、市債7億7,990万円、負担金2億2,000万円となっている。

歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	
					対予算	対歳出計
29	1,139,644,000	999,922,635	127,500,000	12,221,365	87.7	100.0
28	0	0	0	0	-	-
比較増減	1,139,644,000	999,922,635	127,500,000	12,221,365	-	-
増減率	皆増	皆増	皆増	皆増	-	-

支出済額は、9億9,992万2,635円で、予算現額に対して87.7%となっている。

歳出決算額の内容は、新産業用地開発事業費9億9,992万2,635円(対歳出計100.0%)となっている。

4. 財産に関する調書

財産の決算年度中の増減及び決算現在高の状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公有財産				
土地	m ²	2,388,876.82	175,195.36	2,564,072.18
建物	m ²	409,198.84	1,857.72	411,056.56
有価証券	円	121,500,000	△ 1,000,000	120,500,000
出資による権利	円	3,612,953,500	7,273,000	3,620,226,500
物品				
車両	台	316	11	327
その他(100万円以上)	点	269	△ 3	266
基金	円	7,953,082,488	△ 290,803,434	7,662,279,054
債権	千円	1,147,647	△ 62,899	1,084,748

※基金欄については、収入印紙等購入基金の収入印紙等、スポーツ振興基金の有価証券及び土地開発基金の土地分を除く。

(1) 公有財産

土地は、決算年度中で175,195.36m²増加している。これは、主に仁連工業団地用地等の取得によるものである。

建物は、決算年度中で1,857.72m²増加している。これは、主に（仮称）三和地域交流センター建設によるものである。

(2) 物品

車両は、決算年度中で11台増加している。主な理由は、新規購入及びリース期間満了による取得である。

(3) 基金

基金総額は、決算年度末現在高が76億6,227万9,054円であり、決算年度中で2億9,080万3,434円減少している。内訳は、減債基金3,886万3,705円の減、公共施設整備基金4,998万259円の減、ふるさと振興基金2,096万1,912円の増、教育振興基金5,000万96円の増、自治振興基金9,499万6,847円の減、合併特例振興基金1億9,985万4,186円の減、企業立地調整基金1億5,696万999円の減、道の駅「まくらがの里こが」基金1,736万3,000円の増、介護給付費準備基金1億3,748万3,000円の増、農業集落排水事業減債基金1,271万9,125円の減、古河駅東部土地区画整理事業保留地処分金基金2,364万1,182円の増、ゴルフ場事業基金1,722万2,000円の増等があった。

(4) 債権

債権の決算年度末現在高は、10億8,474万8千円であり、決算年度中で6,289万9千円減少している。

第2章 基金の運用状況審査意見書

第1 審査の対象

基金のうち特定の目的のために定額の資金を運用するための基金について運用状況を審査対象とした。

平成29年度 高額療養費貸付基金

平成29年度 国民健康保険出産費資金貸付基金

平成29年度 緊急援護資金貸付基金

平成29年度 土地開発基金

第2 審査の期間

平成30年6月7日から同年7月31日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、基金の運用状況を示す書類について、関係諸帳簿及び証書類と照査し、基金運用の適否を検討するとともに計数の確認を行い、定期監査及び例月現金出納検査の資料も活用して審査を行った。

第4 審査の結果

基金の運用状況を示す書類の計数は、関係諸帳簿及び証書類と符合しており、正確であることを認めた。また、基金の運用状況については、適正に運用されていることを認めた。

第5 基金の運用状況

(1) 高額療養費貸付基金

この基金は、国民健康保険法第57条の2の規定により、その高額療養費の支払いの困難な者に対し、資金を貸し付けすることによって、経済的自立を助長し、生活の安定を図ることを目的とし、基金の額は600万円である。

平成29年度の貸付の異動は無く、償還は1件で3万1千円となっている。

決算年度末現金は562万6千円、貸付未償還額は37万4千円であり翌年度に繰越されている。未精算件数は2件であり、それぞれの債権について、法令に基づき適切な債権管理を実施するためにも、時効期間や中断事由等債権の法的位置づけや性質を再度確認し、個々の債権について現況把握に努められたい。

なお、基金から生じた収益55円は、一般会計に収入されている。

(2) 国民健康保険出産費資金貸付基金

この基金は、国民健康保険法第58条第1項の規定による出産育児一時金の支給を受けることが見込まれる世帯主に対し、出産育児一時金の支給を受けるまでの間、当該出産育児一時金の支給に係る出産に要する費用を支払うための資金を貸し付けすることにより、国民健康保険の被保険者の福祉の向上に寄与す

ることを目的とし、基金の額は、平成 29 年度末で 480 万 4,357 円である。平成 29 年度の貸付・償還の異動は無く、基金から生じた収益 40 円は、基金積立されている。未精算件数は 3 件で、その貸付未償還額は 72 万円である。それぞれの債権について、法令に基づき適切な債権管理を実施するためにも、時効期間や中断事由等債権の法的位置づけや性質を再度確認し、個々の債権について現況把握に努められたい。

なお現在では制度の変更により新たな利用者も見込まれないため、債権の整理を進め廃止に向けた検討を要する。

(3) 緊急援護資金貸付基金

この基金は、市内に居住し生活が困窮している者(以下「生活困窮者等」という。)が、急迫した事情により緊急的に生活資金等を必要とする場合に、当該生活困窮者等に資金を貸し付けし、援護するためのものである。

平成 29 年度の貸付は 267 件で 542 万 1,500 円、償還は 736 件で 574 万 6,500 円となっている。

決算年度末基金残高は 200 万 1,281 円で、決算年度末現金は 104 万 3,281 円、貸付未償還額は 95 万 8,000 円であり、翌年度に繰越されている。未精算件数は 55 件であり、それぞれの債権について、法令に基づき適切な債権管理を実施するためにも、時効期間や中断事由等債権の法的位置づけや性質を再度確認し、個々の債権について現況把握に努められたい。

なお、基金から生じた収益 3 円は、一般会計に収入されている。

(4) 土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るためのものである。

平成 29 年度の運用状況は、土地取得高は、9,309 万 4,390 円 (6,090.34 m²)、土地引渡高は、8,877 万 974 円 (4,710.41 m²) となっている。決算年度末基金残高は 7 億 527 万 7,919 円で、現金残高は 2 億 9,954 万 8,004 円、土地保有残高は 4 億 572 万 9,915 円となっている。

なお、基金から生じた収益 2,736 円は、基金積立されている。

◇基金の運用状況調書は、次ページの表のとおりである。

基金の運用状況調書

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	異動の状況		決算年度末現在高
		増	減	
財政調整基金	3,121,812,519	50,242		3,121,862,761
減債基金	903,989,453	161,136,295	200,000,000	865,125,748
公共施設整備基金	243,365,561	19,741	50,000,000	193,385,302
ふるさと振興基金	282,429,846	120,961,912	100,000,000	303,391,758
新駅設置準備基金	39,544,487	10,762		39,555,249
教育振興基金	9,647,201	50,000,096		59,647,297
地域福祉基金	32,926,204	960		32,927,164
松岡奨学基金	16,269,179	100,162	1,530,000	14,839,341
松岡文化・スポーツ事業基金	34,739,459	347	232,000	34,507,806
古河歴史博物館資料取得等基金	572,424	20,004		592,428
メリナ・メルクーリ国際賞基金	2,205,940	220		2,206,160
古河文学館事業基金	500,000	10,279	10,279	500,000
自治振興基金	559,703,393	3,153	95,000,000	464,706,546
合併特例振興基金	1,006,767,985	145,814	200,000,000	806,913,799
企業立地調整基金	562,884,067	100,039,001	257,000,000	405,923,068
道の駅「まくらがの里こが」基金	57,319,000	17,363,000		74,682,000
スポーツ振興基金	108,229,004	1,400,090	2,000,000	107,629,094
内(1)現金	8,229,004	1,400,090	2,000,000	7,629,094
内(2)有価証券	100,000,000			100,000,000
収入印紙等購入基金	0	7,955,650	2,955,650	5,000,000
内(1)現金	0	5,000,000	2,955,650	2,044,350
内(2)収入印紙等	0	2,955,650		2,955,650
国民健康保険支払準備基金	114,407			114,407
介護給付費準備基金	577,426,722	137,483,000		714,909,722
高額療養費貸付基金	6,000,000	31,000	31,000	6,000,000
内(1)現金	5,595,000	31,000		5,626,000
内(2)貸付分	405,000		31,000	374,000
国民健康保険出産費資金貸付基金	4,804,317	40		4,804,357
内(1)現金	4,084,317	40		4,084,357
内(2)貸付分	720,000			720,000
緊急援護資金貸付基金	2,001,281	11,168,000	11,168,000	2,001,281
内(1)現金	718,281	5,746,500	5,421,500	1,043,281
内(2)貸付分	1,283,000	5,421,500	5,746,500	958,000
農業集落排水事業減債基金	41,683,948	7,640,022	20,359,147	28,964,823
古河駅東部土地区画整理事業保留地処分基金	122,081,309	23,641,182		145,722,491
ゴルフ場事業基金	14,604,098	17,222,000		31,826,098
土地開発基金	705,275,183	181,868,100	181,865,364	705,277,919
内(1)現金	303,868,684	88,773,710	93,094,390	299,548,004
内(2)土地	401,406,499	93,094,390	88,770,974	405,729,915
合 計	7,953,082,488	736,799,532	1,027,602,966	7,662,279,054